

3

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2024

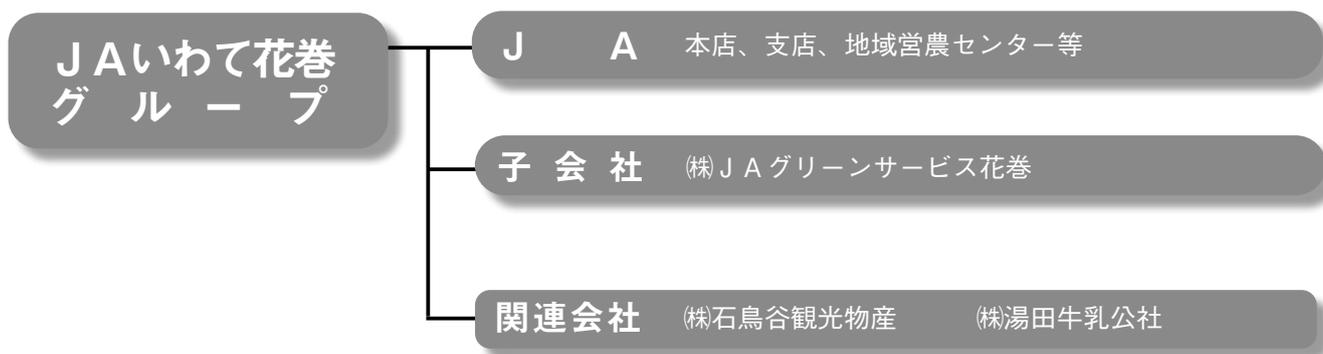
連結情報（令和5年度）

●連結グループの概況	64
●連結事業概況	65
●連結貸借対照表	66
●連結損益計算書	67
●連結剰余金計算書	68
●連結キャッシュ・フロー計算書	68
●連結注記表	70
●農協法に基づく開示債権	78
●連結ベースの事業別経常収益等	79
●連結自己資本の充実の状況	79

● 連結グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社1社、関連会社2社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%

● 連結事業概況

1. 事業概況

令和5年度の当組合の連結決算は、子会社1社を連結し、関連会社2社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 22,122,430 千円（前期比 107.7%）、連結経常利益 697,592 千円（前期比 102.9%）、連結当期剰余金 323,604 千円（前期比 70.5%）となりました。

2. 連結子会社の事業概況

① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は 8,365,763 千円（前期比 97.4%）を計上し、当期利益は 52,369 千円（前期比 78.9%）となりました。

■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
連結事業収益	26,439,759	24,844,498	23,465,707	20,529,264	22,122,430
信用事業収益	2,338,695	2,200,033	2,111,955	2,098,927	2,210,114
共済事業収益	1,952,289	1,840,609	1,781,850	1,675,118	1,529,450
その他事業収益	22,148,774	20,803,855	19,571,901	16,755,219	18,382,865
連結経常利益	929,987	866,691	995,055	677,722	697,592
連結当期剰余金又は 連結当期損失金（△）	△ 582,868	529,974	697,416	458,428	323,604
総資産額	284,711,738	297,192,028	297,144,909	298,228,796	299,265,623
純資産額	18,353,341	18,352,458	18,720,756	17,877,848	18,116,561
連結自己資本比率	13.32%	13.41%	13.88%	15.86%	16.13%

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	令和4年度 (令和5年2月28日現在)	令和5年度 (令和6年2月29日現在)
1. 信用事業資産	268,190,789	269,538,277
(1) 現金	1,323,483	1,393,189
(2) 預金	177,489,023	176,528,609
(3) 有価証券	19,600,047	20,004,169
(4) 貸出金	69,650,209	71,344,244
(5) その他の信用事業資産	1,000,633	973,005
(6) 貸倒引当金	△ 881,607	△ 704,940
2. 共済事業資産	1,832	1,600
3. 経済事業資産	6,085,404	5,977,897
(1) 経済事業資産	6,144,934	6,034,608
(2) 貸倒引当金	△ 59,529	△ 56,711
4. 雑資産	934,540	1,130,821
(1) 雑資産	935,988	1,131,802
(2) 貸倒引当金	△ 1,448	△ 981
5. 固定資産	12,297,850	12,049,129
(1) 有形固定資産 (うち減価償却累計額)	12,288,348 (△ 23,234,458)	12,039,962 (△ 23,686,908)
(2) 無形固定資産	9,502	9,167
6. 外部出資	10,435,281	10,310,212
7. 繰延税金資産	283,096	257,683
資産の部合計	298,228,796	299,265,623
1. 信用事業負債	274,444,334	275,512,339
(1) 貯金	270,517,603	271,730,370
(2) 借入金	2,725,777	2,723,360
(3) その他の信用事業負債	1,200,953	1,058,609
2. 共済事業負債	635,780	762,180
3. 経済事業負債	2,395,845	2,273,787
4. 雑負債	747,579	795,052
5. 諸引当金	1,597,656	1,278,202
(1) 賞与引当金	119,317	141,781
(2) 退職給付引当金	1,478,338	1,136,420
6. 再評価に係る繰延税金負債	529,751	527,500
負債の部合計	280,350,947	281,149,062
1. 組合員資本	18,245,870	18,326,577
(1) 出資金	9,252,124	9,123,125
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	8,676,640	8,915,833
(4) 処分未済持分	△ 194,426	△ 223,913
2. 評価・換算差額等	△ 368,021	△ 210,016
(1) その他有価証券評価差額金	△ 1,574,564	△ 1,667,526
(2) 土地再評価差額金	1,080,903	1,074,996
(3) 退職給付に係る調整累計額	125,639	382,513
純資産の部合計	17,877,848	18,116,561
負債及び純資産の部合計	298,228,796	299,265,623

● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで		令和5年度 令和5年3月1日から 令和6年2月29日まで	
	1. 事業総利益	6,776,804		6,970,249
(1) 信用事業収益	2,098,927		2,210,114	
資金運用収益	1,929,131		1,988,453	
(うち預金利息)	(796,130)		(801,905)	
(うち有価証券利息)	(130,133)		(134,376)	
(うち貸出金利息)	(957,709)		(994,595)	
(うちその他受入利息)	(45,157)		(57,576)	
役務取引等収益	115,596		121,477	
その他事業直接収益	24,762		21,255	
その他経常収益	29,436		78,927	
(2) 信用事業費用	361,623		209,033	
資金調達費用	25,135		24,571	
(うち貯金利息)	(15,771)		(17,026)	
(うち給付補てん備金繰入)	(2,667)		(2,091)	
(うち借入金利息)	(118)		(233)	
(うちその他支払利息)	(6,577)		(5,219)	
役務取引等費用	61,960		67,975	
その他経常費用	274,528		116,486	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 22,537)		(△ 173,120)	
信用事業総利益	1,737,303		2,001,081	
(3) 共済事業収益	1,675,118		1,529,450	
(4) 共済事業費用	130,948		104,804	
共済事業総利益	1,544,170		1,424,645	
(5) その他事業収益	16,755,219		18,382,865	
(6) その他事業費用	13,259,888		14,838,342	
その他事業総利益	3,495,330		3,544,523	
2. 事業管理費	6,313,911		6,345,578	
(1) 人件費	4,440,883		4,485,303	
(2) その他事業管理費	1,873,028		1,860,275	
事業利益	462,892		624,670	
3. 事業外収益	265,915		210,094	
4. 事業外費用	51,085		137,172	
(うち持分法による投資損)	(11,352)		(97,574)	
経常利益	677,722		697,592	
5. 特別利益	33,352		5,875	
6. 特別損失	96,165		142,388	
税引前当期利益	614,908		561,079	
法人税、住民税及び事業税	158,761		214,314	
法人税等調整額	△ 2,281		23,161	
法人税等合計	156,479		237,475	
当期剰余金	458,428		323,604	

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで	令和5年度 令和5年3月1日から 令和6年2月29日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	8,291,220	8,676,640
2. 利益剰余金増加高	477,252	329,510
当期剰余金	458,428	323,604
土地再評価差額金取崩額	18,823	5,906
3. 利益剰余金減少高	91,832	90,317
支払配当金	91,832	90,317
4. 利益剰余金期末残高	8,676,640	8,915,833

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで	令和5年度 令和5年3月1日から 令和6年2月29日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	614,908	561,079
減価償却費	666,846	636,247
減損損失等	23,208	28,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,814	△ 179,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,303	22,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 82,869	△ 85,044
信用事業資金運用収益	△ 1,931,100	△ 1,990,029
信用事業資金調達費用	80,517	87,327
受取雑利息・受取配当金	△ 176,800	△ 106,310
有価証券関係損益	1,968	1,576
固定資産処分損益	△ 45,514	△ 32,230
持分法による投資損益	11,352	97,574
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 2,222,546	△ 1,694,034
預金の純増減	△ 276,000	4,868,000
貯金の純増減	2,773,315	1,212,766
信用事業借入金の純増減	△ 2,707	△ 2,416
その他信用事業資産の純増減	162,302	29,700
その他信用事業負債の純増減	△ 689,738	△ 139,869
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	△ 32,584	140,513
未経過共済付加収入の純増減	△ 10,464	△ 14,126
その他共済事業資産の純増減	△ 533	233
その他共済事業負債の純増減	159	13

項 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	令和 4 年 3 月 1 日から 令和 5 年 2 月 28 日まで		令和 5 年 3 月 1 日から 令和 6 年 2 月 29 日まで	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
経済事業未収金の純増減		△ 291,008		391,235
経済受託債権の純増減		△ 148,100		△ 140,756
棚卸資産の純増減		△ 79,974		△ 3,535
経済事業未払金の純増減		160,047		△ 141,675
経済受託債務の純増減		△ 56,176		21,447
その他経済事業資産の純増減		38,414		△ 64,617
その他経済事業負債の純増減		△ 12,411		△ 1,830
(その他の資産及び負債の増減)				
その他の資産の純増減		△ 79,197		△ 196,281
その他の負債の純増減		△ 18,958		△ 6,743
未払消費税等の増減額		34,321		△ 34,321
信用事業資金運用による収入		1,973,767		1,987,002
信用事業資金調達による支出		△ 81,223		△ 88,847
小 計		292,106		5,091,388
雑利息及び配当金の受取額		176,800		106,310
法人税等の支払額		△ 125,820		△ 125,776
事業活動によるキャッシュ・フロー計		343,085		5,071,922
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 6,605,819		△ 1,860,089
有価証券の売却による収入		5,020,433		1,361,429
補助金の受入による収入		4,799		—
固定資産の取得による支出		△ 361,558		△ 392,745
固定資産の売却による収入		87,753		9,083
外部出資による支出		—		△ 5
外部出資の売却による収入		263		27,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 1,854,129		△ 854,827
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
出資の増加による収入		360,998		338,075
出資の減少による支出		△ 491,070		△ 467,074
持分の譲渡による収入		108,131		85,167
持分の取得による支出		△ 109,259		△ 114,654
出資配当の支払額		△ 91,832		△ 90,317
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 223,032		△ 248,803
4. 現金及び現金同等物の増加額		△ 1,734,076		3,968,291
5. 現金及び現金同等物の期首残高		11,326,183		9,592,107
6. 現金及び現金同等物の期末残高		9,592,107		13,560,398

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 1社 <small>(株) J A グリーンサービス花巻</small></p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社 <small>株式会社石鳥谷観光物産</small> <small>株式会社湯田牛乳公社</small> <small>株式会社遠野テレビ</small></p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれかの低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 1社 <small>(株) J A グリーンサービス花巻</small></p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 2社 <small>株式会社石鳥谷観光物産</small> <small>株式会社湯田牛乳公社</small></p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれかの低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引</p>

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表
<p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・堆草施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。</p> <p>⑦ 産直事業 地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑧ 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJ Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。</p>	<p>き当てています。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・堆草施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。</p> <p>⑦ 産直事業 地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑧ 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJ Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）</p>

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表
<p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(2) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p> <p>(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p>	<p>の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(2) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p>
<p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 収益認識に関する会計基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。 この結果、当事業年度の事業収益が3010,439千円減少し、事業費用が同額減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準 当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44.2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>	<p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 時価の算定に関する会計基準 当組合は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27.2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>
<p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 283,096千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年5月に作成した第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 23,208千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 942,587千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p>	<p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 257,683千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年5月に作成した第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 28,365千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年度事業計画を基礎として算出しており、令和6年度事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 762,632千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p>

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表																																																																
<p>貸倒引当金の算定方法は、「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>貸倒引当金の算定方法は、「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>																																																																
<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は584,433千円、危険債権額は997,235千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は1,581,668千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>V 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は622,231千円、危険債権額は1,069,192千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は1,691,423千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																																																																
<p>2. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,330,626千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>2. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,333,468千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																
<p>VI 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共有資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等貸借固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共有資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループホームとどろき</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,585</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td>北上介護</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 489</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 365</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>土地 121</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 264</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 624</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>東和SS</td> <td>賃貸</td> <td>土地 19,757</td> <td>19,757</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>23,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585	北上介護	業務用	無形固定資産 489	489	旧若葉町支店	遊休	土地 365	365	旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 121	121	旧土沢支店	遊休	土地 264	264	旧谷内支店	遊休	土地 624	624	東和SS	賃貸	土地 19,757	19,757	合 計			23,208	<p>VI 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1. 減損損失</p> <p>(1) グループの方法と共有資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等貸借固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共有資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧亀ヶ森ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>土地 60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 327</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 587</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>旧宮守SS跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地 4,443</td> <td>4,443</td> </tr> <tr> <td>胡四王物産</td> <td>賃貸</td> <td>建物附属設備 145、機械装置 3,207、土地 19,592</td> <td>22,945</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>28,365</td> </tr> </tbody> </table>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 60	60	旧土沢支店	遊休	土地 327	327	旧谷内支店	遊休	土地 587	587	旧宮守SS跡地	遊休	土地 4,443	4,443	胡四王物産	賃貸	建物附属設備 145、機械装置 3,207、土地 19,592	22,945	合 計			28,365
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																														
グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585																																																														
北上介護	業務用	無形固定資産 489	489																																																														
旧若葉町支店	遊休	土地 365	365																																																														
旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 121	121																																																														
旧土沢支店	遊休	土地 264	264																																																														
旧谷内支店	遊休	土地 624	624																																																														
東和SS	賃貸	土地 19,757	19,757																																																														
合 計			23,208																																																														
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																														
旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 60	60																																																														
旧土沢支店	遊休	土地 327	327																																																														
旧谷内支店	遊休	土地 587	587																																																														
旧宮守SS跡地	遊休	土地 4,443	4,443																																																														
胡四王物産	賃貸	建物附属設備 145、機械装置 3,207、土地 19,592	22,945																																																														
合 計			28,365																																																														

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 グループホームとどろき、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 東和SSについては賃貸施設ですが、地価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。 胡四王物産については、賃貸施設ですが使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法 遊休グループの固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。 胡四王物産の固定資産の回収可能額は使用価値を採用しており、適用した割引率は6.3%です。</p>
<p>Ⅶ 金融商品に関する注記</p>	<p>Ⅶ 金融商品に関する注記</p>
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>
<p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>
<p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報)</p>	<p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報)</p>
<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,032百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で1,766百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金</p>	<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金</p>

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表																																																																																																																								
<p>性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>177,498,023</td> <td>177,473,874</td> <td>△ 24,149</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>2,600,244</td> <td>2,584,550</td> <td>△ 15,694</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>16,999,803</td> <td>16,999,803</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>69,650,209</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注1)</td> <td>△ 881,607</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>68,768,601</td> <td>69,644,529</td> <td>875,927</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,437,578</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注2)</td> <td>△ 52,323</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>3,385,254</td> <td>3,385,254</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>269,251,927</td> <td>270,088,012</td> <td>836,084</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>270,517,603</td> <td>270,428,614</td> <td>△ 88,989</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,725,777</td> <td>2,720,425</td> <td>△ 5,351</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>273,243,380</td> <td>273,149,040</td> <td>△ 94,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap。以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 外部出資(注) 10,435,281千円 (注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	177,498,023	177,473,874	△ 24,149	有価証券				満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694	その他有価証券	16,999,803	16,999,803	—	貸出金	69,650,209			貸倒引当金(注1)	△ 881,607			貸倒引当金控除後	68,768,601	69,644,529	875,927	経済事業未収金	3,437,578			貸倒引当金(注2)	△ 52,323			貸倒引当金控除後	3,385,254	3,385,254	—	資産 計	269,251,927	270,088,012	836,084	貯金	270,517,603	270,428,614	△ 88,989	借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351	負債 計	273,243,380	273,149,040	△ 94,340	<p>性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>176,582,609</td> <td>176,469,469</td> <td>△ 59,140</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>2,500,176</td> <td>2,486,210</td> <td>△ 13,966</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>17,503,993</td> <td>17,503,993</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>71,344,244</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注1)</td> <td>△ 704,940</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>70,639,304</td> <td>71,367,445</td> <td>737,140</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,118,342</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(注2)</td> <td>△ 53,064</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>3,065,277</td> <td>3,065,277</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td>270,237,361</td> <td>270,901,395</td> <td>664,033</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>271,730,370</td> <td>271,565,110</td> <td>△ 165,259</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,723,360</td> <td>2,722,809</td> <td>△ 550</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td>274,453,730</td> <td>274,287,920</td> <td>△ 165,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 注2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap。以下「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金 経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 外部出資(注) 10,310,212千円 (注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	176,582,609	176,469,469	△ 59,140	有価証券				満期保有目的の債券	2,500,176	2,486,210	△ 13,966	その他有価証券	17,503,993	17,503,993	—	貸出金	71,344,244			貸倒引当金(注1)	△ 704,940			貸倒引当金控除後	70,639,304	71,367,445	737,140	経済事業未収金	3,118,342			貸倒引当金(注2)	△ 53,064			貸倒引当金控除後	3,065,277	3,065,277	—	資産 計	270,237,361	270,901,395	664,033	貯金	271,730,370	271,565,110	△ 165,259	借入金	2,723,360	2,722,809	△ 550	負債 計	274,453,730	274,287,920	△ 165,809
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
預金	177,498,023	177,473,874	△ 24,149																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694																																																																																																																						
その他有価証券	16,999,803	16,999,803	—																																																																																																																						
貸出金	69,650,209																																																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 881,607																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	68,768,601	69,644,529	875,927																																																																																																																						
経済事業未収金	3,437,578																																																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 52,323																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	3,385,254	3,385,254	—																																																																																																																						
資産 計	269,251,927	270,088,012	836,084																																																																																																																						
貯金	270,517,603	270,428,614	△ 88,989																																																																																																																						
借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351																																																																																																																						
負債 計	273,243,380	273,149,040	△ 94,340																																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
預金	176,582,609	176,469,469	△ 59,140																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
満期保有目的の債券	2,500,176	2,486,210	△ 13,966																																																																																																																						
その他有価証券	17,503,993	17,503,993	—																																																																																																																						
貸出金	71,344,244																																																																																																																								
貸倒引当金(注1)	△ 704,940																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	70,639,304	71,367,445	737,140																																																																																																																						
経済事業未収金	3,118,342																																																																																																																								
貸倒引当金(注2)	△ 53,064																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	3,065,277	3,065,277	—																																																																																																																						
資産 計	270,237,361	270,901,395	664,033																																																																																																																						
貯金	271,730,370	271,565,110	△ 165,259																																																																																																																						
借入金	2,723,360	2,722,809	△ 550																																																																																																																						
負債 計	274,453,730	274,287,920	△ 165,809																																																																																																																						

令和4年度連結注記表

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	177,498,023	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	300,000	—	800,000	200,000	—	1,300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	120,000	16,900,000
貸出金(注1,2,3)	9,213,546	5,163,957	4,533,134	4,073,515	3,757,778	42,325,579
経済事業未収金(注4)	3,363,046	—	—	—	—	—
合計	190,374,616	5,663,957	5,533,134	5,073,515	3,877,778	60,525,579

- 注1 貸出金のうち、当座貸越2,919,841千円については「1年以内」に含めています。
 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等529,995千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 注3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件52,701千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 注4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等74,532千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	257,392,720	7,015,157	4,039,160	876,666	730,277	463,621
借入金	2,416	2,721,904	970	485	—	—
合計	257,395,137	9,737,062	4,040,131	877,151	730,277	463,621

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,026	314,750	14,723
	地方債	300,235	309,990	9,754
	社債	399,982	409,490	9,507
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	400,000	391,150	△8,850
	社債	1,200,000	1,159,170	△40,830
合計		2,600,244	2,584,550	△15,694

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	211,240	201,813	9,426
	地方債	104,910	100,000	4,910
	金融債	209,350	200,734	8,615
	社債	831,322	820,525	10,796
小計	1,356,822	1,323,073	33,748	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	5,483,300	6,126,781	△643,481
	地方債	2,870,990	3,199,230	△328,240
	政府保証債	263,070	299,610	△36,540
	社債	6,994,350	7,592,576	△598,226
	株式	5,710	6,383	△672
	受益証券	25,560	26,712	△1,152
小計	15,642,981	17,251,294	△1,608,313	
合計	16,999,803	18,574,368	△1,574,564	

なお、上記差額△1,574,564千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	3,126,008	16,927	—
地方債	—	—	—
社債	508,121	7,835	—
株式	9,310	603	—
受益証券	—	—	—
合計	3,643,439	25,366	—

4. 当連結事業年度中に、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和5年度連結注記表

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	176,528,609	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	800,000	200,000	—	200,000	1,300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	200,000	800,000	120,000	300,000	17,200,000
貸出金(注1,2,3)	9,310,387	5,116,643	4,653,384	4,354,266	3,642,920	43,638,627
経済事業未収金(注4)	3,026,214	—	—	—	—	—
合計	189,365,210	6,116,643	5,653,384	4,474,266	4,142,920	62,138,627

- 注1 貸出金のうち、当座貸越3,043,815千円については「1年以内」に含めています。
 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等577,407千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 注3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件50,607千円は償還日が特定できないため、含めていません。
 注4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等92,128千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	256,802,253	7,744,944	4,902,175	766,984	967,756	546,255
借入金	2,721,904	907	485	—	—	—
合計	259,524,158	7,745,915	4,902,660	766,984	967,756	546,255

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,014	308,020	8,005
	地方債	200,172	206,590	6,417
	社債	299,989	306,230	6,240
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	400,000	393,140	△6,860
	社債	1,300,000	1,272,230	△27,770
合計		2,500,176	2,486,210	△13,966

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	101,220	99,609	1,610
	地方債	103,370	100,000	3,370
	金融債	205,970	200,529	5,440
	社債	826,954	820,404	6,549
	受益証券	38,919	33,427	5,491
小計	1,276,433	1,253,971	22,461	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	5,866,490	6,625,454	△758,964
	地方債	2,876,350	3,199,278	△322,928
	政府保証債	260,670	299,632	△38,962
	社債	7,233,050	7,793,181	△560,131
小計	16,227,560	17,917,548	△1,689,988	
合計	17,503,993	19,171,519	△1,667,526	

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	924,532	21,255	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	6,638	240	—
受益証券	52,846	1,078	—
合計	984,016	22,575	—

4. 当連結事業年度中に、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表																																																																																																																																										
<p>IX 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,954,778 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">224,532 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,348 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 174,803 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 405,108 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,605,747 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,235,664 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13,414 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 934 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">120,263 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 240,998 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,127,409 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,605,747 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;"><u>△ 2,127,408 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>1,478,338 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,478,338 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,478,338 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">224,532 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,348 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 13,413 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 24,809 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>8,846 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">201,504 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 450 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">201,054 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債権</td><td style="text-align: right;">63.15%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">8.64%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">25.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.22%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資金を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 47,995 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,888 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	3,954,778 千円	勤務費用	224,532 千円	利息費用	6,348 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 174,803 千円	退職給付の支払額	<u>△ 405,108 千円</u>	期末における退職給付債務	3,605,747 千円	期首における年金資産	2,235,664 千円	期待運用収益	13,414 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円	特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円	退職給付の支払額	<u>△ 240,998 千円</u>	期末における年金資産	2,127,409 千円	退職給付債務	3,605,747 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,127,408 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>1,478,338 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,478,338 千円	退職給付引当金	1,478,338 千円	勤務費用	224,532 千円	利息費用	6,348 千円	期待運用収益	△ 13,413 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>	小計	201,504 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 450 千円</u>	合計	201,054 千円	債権	63.15%	現金および預金	8.64%	退職共済年金預け金	25.99%	その他	<u>2.22%</u>	合計	100.00%	割引率	0.84%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	<p>IX 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>令和5年5月1日、定年年齢を段階的に65歳へ引き上げたことにより、退職給与規定を一部変更しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,605,744 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">193,862 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">13,253 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 102,936 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 322,304 千円</u></td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 182,572 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,205,049 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,127,408 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">12,764 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 628 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">114,284 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 185,199 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,068,629 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,205,049 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;"><u>△ 2,068,629 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>1,136,420 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,136,420 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,136,420 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">193,862 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">13,253 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 12,764 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 21,638 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 6,367 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">166,345 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 590 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">165,755 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債権</td><td style="text-align: right;">62.86%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">27.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3.79%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資金を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.17%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 46,486 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、420,838 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	3,605,744 千円	勤務費用	193,862 千円	利息費用	13,253 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 102,936 千円	退職給付の支払額	<u>△ 322,304 千円</u>	過去勤務費用の発生額	<u>△ 182,572 千円</u>	期末における退職給付債務	3,205,049 千円	期首における年金資産	2,127,408 千円	期待運用収益	12,764 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 628 千円	特定退職共済制度への拠出金	114,284 千円	退職給付の支払額	<u>△ 185,199 千円</u>	期末における年金資産	2,068,629 千円	退職給付債務	3,205,049 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,068,629 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>1,136,420 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,136,420 千円	退職給付引当金	1,136,420 千円	勤務費用	193,862 千円	利息費用	13,253 千円	期待運用収益	△ 12,764 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,638 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 6,367 千円</u>	小計	166,345 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 590 千円</u>	合計	165,755 千円	債権	62.86%	現金および預金	6.20%	退職共済年金預け金	27.15%	その他	<u>3.79%</u>	合計	100.00%	割引率	1.17%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
期首における退職給付債務	3,954,778 千円																																																																																																																																										
勤務費用	224,532 千円																																																																																																																																										
利息費用	6,348 千円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△ 174,803 千円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△ 405,108 千円</u>																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	3,605,747 千円																																																																																																																																										
期首における年金資産	2,235,664 千円																																																																																																																																										
期待運用収益	13,414 千円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円																																																																																																																																										
特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△ 240,998 千円</u>																																																																																																																																										
期末における年金資産	2,127,409 千円																																																																																																																																										
退職給付債務	3,605,747 千円																																																																																																																																										
特定退職共済制度	<u>△ 2,127,408 千円</u>																																																																																																																																										
未積立退職給付債務	<u>1,478,338 千円</u>																																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	1,478,338 千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,478,338 千円																																																																																																																																										
勤務費用	224,532 千円																																																																																																																																										
利息費用	6,348 千円																																																																																																																																										
期待運用収益	△ 13,413 千円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円																																																																																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>																																																																																																																																										
小計	201,504 千円																																																																																																																																										
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 450 千円</u>																																																																																																																																										
合計	201,054 千円																																																																																																																																										
債権	63.15%																																																																																																																																										
現金および預金	8.64%																																																																																																																																										
退職共済年金預け金	25.99%																																																																																																																																										
その他	<u>2.22%</u>																																																																																																																																										
合計	100.00%																																																																																																																																										
割引率	0.84%																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																										
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	3,605,744 千円																																																																																																																																										
勤務費用	193,862 千円																																																																																																																																										
利息費用	13,253 千円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△ 102,936 千円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△ 322,304 千円</u>																																																																																																																																										
過去勤務費用の発生額	<u>△ 182,572 千円</u>																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	3,205,049 千円																																																																																																																																										
期首における年金資産	2,127,408 千円																																																																																																																																										
期待運用収益	12,764 千円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△ 628 千円																																																																																																																																										
特定退職共済制度への拠出金	114,284 千円																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△ 185,199 千円</u>																																																																																																																																										
期末における年金資産	2,068,629 千円																																																																																																																																										
退職給付債務	3,205,049 千円																																																																																																																																										
特定退職共済制度	<u>△ 2,068,629 千円</u>																																																																																																																																										
未積立退職給付債務	<u>1,136,420 千円</u>																																																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	1,136,420 千円																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,136,420 千円																																																																																																																																										
勤務費用	193,862 千円																																																																																																																																										
利息費用	13,253 千円																																																																																																																																										
期待運用収益	△ 12,764 千円																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△ 21,638 千円																																																																																																																																										
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 6,367 千円</u>																																																																																																																																										
小計	166,345 千円																																																																																																																																										
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 590 千円</u>																																																																																																																																										
合計	165,755 千円																																																																																																																																										
債権	62.86%																																																																																																																																										
現金および預金	6.20%																																																																																																																																										
退職共済年金預け金	27.15%																																																																																																																																										
その他	<u>3.79%</u>																																																																																																																																										
合計	100.00%																																																																																																																																										
割引率	1.17%																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																										
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																										

令和4年度連結注記表	令和5年度連結注記表																																																																																				
<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">89,902千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119,031千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">3,858千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,190千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,452千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">616,474千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,940,330千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,657,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">283,096千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.60%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.75%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td>評価制引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△6.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税後の負担率</td><td style="text-align: right;">25.45%</td></tr> </table> <p>XI 収益認識に関する注記</p> <p>「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p> <p>XII 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	繰延税金資産		貸倒損失	89,902千円	貸倒引当金	119,031千円	未収利息不計上	3,858千円	退職給付引当金	448,190千円	賞与引当金	38,452千円	減損損失	616,474千円	その他有価証券評価差額金	434,579千円	その他	189,840千円	繰延税金資産 小計	1,940,330千円	評価性引当額	△1,657,233千円	繰延税金資産 合計	283,096千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.21%	住民税均等割額	1.94%	評価制引当額の増減	△6.40%	その他	4.77%	税効果会計適用後の法人税後の負担率	25.45%	<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">84,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118,726千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">8,061千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">424,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,575千円</td></tr> <tr><td>未払年度手当</td><td style="text-align: right;">26,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,838千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">617,441千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,959,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,701,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">257,683千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.60%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>評価制引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税後の負担率</td><td style="text-align: right;">42.32%</td></tr> </table> <p>XI 収益認識に関する注記</p> <p>「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p> <p>XII 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	繰延税金資産		貸倒損失	84,574千円	貸倒引当金	118,726千円	未収利息不計上	8,061千円	退職給付引当金	424,807千円	賞与引当金	45,575千円	未払年度手当	26,132千円	未払事業税	10,838千円	減損損失	617,441千円	その他有価証券評価差額金	460,237千円	その他	162,783千円	繰延税金資産 小計	1,959,179千円	評価性引当額	△1,701,495千円	繰延税金資産 合計	257,683千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.30%	住民税均等割額	2.31%	評価制引当額の増減	3.31%	その他	6.57%	税効果会計適用後の法人税後の負担率	42.32%
繰延税金資産																																																																																					
貸倒損失	89,902千円																																																																																				
貸倒引当金	119,031千円																																																																																				
未収利息不計上	3,858千円																																																																																				
退職給付引当金	448,190千円																																																																																				
賞与引当金	38,452千円																																																																																				
減損損失	616,474千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	434,579千円																																																																																				
その他	189,840千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,940,330千円																																																																																				
評価性引当額	△1,657,233千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	283,096千円																																																																																				
法定実効税率	27.60%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.21%																																																																																				
住民税均等割額	1.94%																																																																																				
評価制引当額の増減	△6.40%																																																																																				
その他	4.77%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税後の負担率	25.45%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒損失	84,574千円																																																																																				
貸倒引当金	118,726千円																																																																																				
未収利息不計上	8,061千円																																																																																				
退職給付引当金	424,807千円																																																																																				
賞与引当金	45,575千円																																																																																				
未払年度手当	26,132千円																																																																																				
未払事業税	10,838千円																																																																																				
減損損失	617,441千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	460,237千円																																																																																				
その他	162,783千円																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,959,179千円																																																																																				
評価性引当額	△1,701,495千円																																																																																				
繰延税金資産 合計	257,683千円																																																																																				
法定実効税率	27.60%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.82%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.30%																																																																																				
住民税均等割額	2.31%																																																																																				
評価制引当額の増減	3.31%																																																																																				
その他	6.57%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税後の負担率	42.32%																																																																																				

● 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	584,433	622,231	37,798
危険債権額	997,235	1,069,192	71,957
要管理債権額	—	—	—
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
小 計	1,581,668	1,691,423	109,755
正 常 債 権 額	68,367,498	69,843,341	1,475,843
合 計	69,949,166	71,534,764	1,585,598

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、④「三月以上延滞債権」と⑤「貸出条件緩和債権」の合計額です。
- ④ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。
- ⑤ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しない債権です。
- ⑥ 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目		令和4年度	令和5年度
信用事業	経常収益	2,098,927	2,210,114
	経常利益	118,667	179,336
	資産の額	268,190,789	269,538,277
共済事業	経常収益	1,675,118	1,529,450
	経常利益	105,475	127,676
	資産の額	1,832	1,600
その他事業	経常収益	16,755,219	18,382,865
	経常利益	453,580	390,581
	資産の額	30,036,175	29,725,746
合 計	経常収益	20,529,264	22,122,429
	経常利益	677,722	697,593
	資産の額	298,228,796	299,265,623

● 連結自己資本の充実の状況

■ 連結自己資本比率の状況

令和6年2月末における連結自己資本比率は、「16.13%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,123 百万円 (前年度 9,252 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和4年度	令和5年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	18,155,553	18,237,539
うち、出資金の額	9,252,124	9,123,125
うち、資本剰余金の額	511,531	511,531
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	8,676,640	8,915,833
うち、外部流出予定額(△)	90,317	89,038
うち、処分未済持分の額(△)	194,426	223,913
コア資本に算入される評価・換算差額等	125,639	382,513
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額にふくまれる額	125,639	382,513
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	214,003	107,350
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	214,003	107,350
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,958	72,112
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	18,640,155	18,799,515
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,792	5,446
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,792	5,446
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,792	5,446
＜自己資本＞		
自己資本の額((イ) - (ロ)) = (ハ)	18,634,362	18,794,068
＜リスク・アセット等＞		
信用リスク・アセットの額の合計額	104,163,323	103,531,933
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	1,306,709	1,298,840
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー(△)	△ 303,946	△ 303,656
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,610,655	1,602,497
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	13,280,764	12,972,426
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	117,444,088	116,504,360
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	15.86%	16.13%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和5年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	1,323,483	—	—	1,393,189	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,006,876	—	—	6,281,640	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,300,004	—	—	6,768,810	—	—
地方公共団体金融機構向け	694,941	70,251	2,810	592,337	60,203	2,408
我が国の政府関係機関向け	1,097,645	92,157	3,686	1,090,692	92,146	3,685
地方三公社向け	377,262	0	—	477,562	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	178,749,056	35,749,665	1,429,986	177,766,699	35,553,282	1,422,131
法人等向け	6,817,366	3,524,896	140,995	7,190,317	3,603,888	144,155
中小企業等向け及び個人向け	35,573,200	10,517,496	420,699	37,710,440	10,705,772	428,230
抵当権付住宅ローン	287,055	91,778	3,671	225,875	73,512	2,940
不動産取得等事業向け	568,566	488,845	19,553	492,575	424,811	16,992
三月以上延滞等	478,320	242,311	9,692	428,657	183,161	7,326
取立未済手形	26,511	5,302	212	16,728	3,345	133
信用保証協会等保証付	24,968,100	2,441,990	97,679	25,511,141	2,501,404	100,056
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,262,381	1,263,053	50,522	1,229,170	1,229,170	49,166
上記以外	33,263,355	48,368,866	1,934,754	32,483,605	47,802,393	1,912,095
(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	1,405,093	3,514,820	140,592	1,407,218	3,514,419	140,576
(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係 るエクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
(うち上記以外のエクスポ ージャー)	22,929,692	22,532,620	901,304	22,147,817	21,966,548	878,661
標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	300,410,576	104,163,323	4,166,532	301,267,389	103,531,933	4,141,277
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	300,410,576	104,163,323	4,166,532	301,267,389	103,531,933	4,141,277
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
		13,280,764	531,230		12,972,426	518,897
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
		117,444,088	4,697,763		116,504,360	4,660,174

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産 (固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
 8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分	令和4年度				令和5年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	三月以上延滞エクスポージャー		三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	三月以上延滞エクスポージャー		三月以上延滞エクスポージャー	
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
国内	300,410,576	69,959,088	21,180,430	478,320	301,267,389	71,588,822	21,678,504	428,657	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	300,410,576	69,959,088	21,180,430	478,320	301,267,389	71,588,822	21,678,504	428,657	
法人	農業	2,479,001	2,467,072	—	29,164	2,607,947	2,595,624	—	18,846
	林業	4,267	3,347	—	—	13,334	12,414	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	905,227	153,563	700,680	—	1,054,948	109,133	901,214	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	1,261,948	460,292	801,656	—	1,374,567	472,718	901,849	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,907,455	2,740	2,904,715	2,740	2,804,826	—	2,804,826	—
	運輸・通信業	1,301,014	—	1,301,014	—	1,501,457	—	1,501,457	—
	金融・保険業	189,987,553	—	3,730,985	—	189,026,903	—	3,630,275	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,798,730	1,138,626	1,096,602	29,076	2,603,789	1,030,033	996,754	29,076
	日本国政府・地方公共団体	14,264,266	3,619,491	10,644,774	—	14,136,364	3,194,238	10,942,125	—
	上記以外	1,110,652	113,052	—	—	1,149,235	192,635	—	—
	個人	62,045,092	61,990,914	—	389,207	64,023,838	63,973,244	—	365,244
その他	21,345,365	9,986	—	28,131	20,970,175	8,779	—	15,489	
業種別 計	300,410,576	69,959,088	21,180,430	478,320	301,267,389	71,588,822	21,678,504	428,657	
残存期間別 計	1年以下	181,017,728	3,414,979	301,262	—	180,459,744	3,507,451	500,963	—
	1年超3年以下	4,032,808	2,528,014	1,504,794	—	4,352,999	2,345,711	2,007,288	—
	3年超5年以下	5,221,447	4,096,905	1,124,542	—	4,953,128	4,331,734	621,393	—
	5年超7年以下	4,511,532	3,810,718	700,813	—	5,125,491	4,124,818	1,000,672	—
	7年超10年以下	8,464,851	5,662,007	2,802,843	—	7,982,225	5,182,859	2,799,366	—
	10年超	62,929,483	48,183,309	14,746,174	—	64,322,546	49,573,726	14,748,820	—
	期限の定めのないもの	16,853,856	2,253,166	—	—	16,846,808	2,513,740	—	—
残存期間別 計	300,410,576	69,959,088	21,180,430	—	301,267,389	71,588,822	21,678,504	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	令和4年度					令和5年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,427	209,555	—	204,427	209,555	205,555	104,512	291	209,264	104,512
個別貸倒引当金	742,120	724,437	200	741,920	724,437	724,437	650,541	3,255	721,182	650,541

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和4年度						令和5年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	742,120	724,437	200	741,920	724,437		724,437	650,541	3,255	721,182	650,541	
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別 計	742,120	724,437	200	741,920	724,437		724,437	650,541	3,255	721,182	650,541	
法人	農業	14,704	9,632	—	14,704	9,632	—	9,632	16,551	—	9,632	16,551
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	95,599	80,403	—	95,599	80,403	—	80,403	62,100	—	80,403	62,100
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—	29,076	29,076
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	129,514	123,315	—	129,514	123,315	—	123,315	117,115	—	123,315	117,115
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	473,224	482,009	200	473,024	482,009	—	482,009	425,697	3,255	478,753	425,697	
業種別 計	742,120	724,437	200	741,920	724,437	—	724,437	650,541	3,255	721,182	650,541	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和5年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	15,587,750	15,587,750	—	15,529,553	15,529,553
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	26,080,312	26,080,312	—	26,579,862	26,579,862
	リスク・ウエイト20%	172,956,569	6,719,258	179,675,827	168,589,485	10,595,549	179,185,034
	リスク・ウエイト35%	—	268,877	268,877	—	208,872	208,872
	リスク・ウエイト50%	5,804,293	240,644	6,044,937	5,504,485	198,805	5,703,291
	リスク・ウエイト75%	—	5,661,434	5,661,434	—	5,273,436	5,273,436
	リスク・ウエイト100%	755,313	26,189,260	26,944,574	823,084	25,374,727	26,197,812
	リスク・ウエイト150%	—	120,968	120,968	—	93,228	93,228
	リスク・ウエイト250%	—	10,131,867	10,131,867	—	10,131,900	10,131,900
	その他	—	32,505	32,505	—	38,874	38,874
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	179,516,176	91,032,878	270,549,055	174,917,055	94,024,811	268,941,867	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,184	—	300,210
地方三公社向け	—	400,172	—	500,512
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	21,460	600	66,500	409
中小企業向け及び個人向け	96,874	29,104,282	82,135	31,660,750
抵当権付住宅ローン	—	14,567	—	13,188
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	2,900	14,079	2,600	45,409
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	149,320	43,171	108,485	40,609
.057 合 計	270,554	29,877,057	259,720	32,561,090

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び

ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	5,710	5,710	—	—
非 上 場	418,950	418,950	377,950	377,950
合 計	424,660	424,660	377,950	377,950

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和4年度			令和5年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
603	—	—	240	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	672	—	—

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和4年度		令和5年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和4年度	令和5年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	27,475	34,034
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なりスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

②金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用していません。
 - ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・ 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,622	1,897	167	167
2	下方パラレルシフト	—	—	17	15
3	スティープ化	1,795	2,032	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	215	110	—	—
7	最大値	1,795	2,032	167	167
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,794		18,634	